様式第１２の書面のみとすること。またこの様式については、変更や文章は削除しないこと。
※赤字部分のみ記載する。

様式第１２（第１１条関係）

事業番号を記入する。

日付は原則ＪグランツＪ提出日（実施期間終了日以降）を記入する。

GAJ 事業番号：××××××××

令和××年××月××日

一般社団法人 温室効果ガス審査協会
代 表 理 事　殿

個人名の記入は不要

都道府県から記入する。

補助事業者　住　　所　□□県△△市〇〇町１丁目２３号
氏名又は名称　〇〇〇工業株式会社
代表者の職・氏名　代表取締役 社長　〇山　〇郎

事業名を確認する

役職名を忘れずに記入する。

令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業））
完了実績報告書

「**交付決定通知書**」の右上の番号と発行日

令和××年××月××日付け温審協Ｂ第2XXXXXXXX号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業））を完了（~~廃止~~）しましたので、令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業））交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

文字は消さずに
取り消し線を入れる

「**交付決定通知書**」に記載された「**補助金の額**」

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金　１２，３４５，０００円（　　年　　月　　日　番号）
（うち消費税及び地方消費税相当額　　０円 ）

0円を記載する。

（ 年 月 日　番号）は記載しない。
※交付決定通知書受領後に、(様式第２）変更交付申請書を提出し、補助金交付額を変更した「変更交付決定通知書」を受領した案件のみ、交付決定額に変更後の交付決定金額を記載すると共に、（　）内に変更交付決定通知書の発行日付と通知書右上の番号を記載する。

２　補助事業の実施状況
別紙１　実施報告書のとおり

３　補助金の経費収支実績
別紙２　経費所要額精算調書のとおり

４　補助事業の実施期間
交付決定日　～　令和××年××月××日

【事業完了日】
請求書の日付または領収書の日付を記入する。
（金融機関振込日も可）
様式第 12 別紙の事業完了日と同一日とする。

５　添付資料
（１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）
（２）写真（工程等が分かるもの）
（３）その他参考資料（領収書等含む。）

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）　責任者の所属部署・職名・氏名

〇〇部・部長・△△

（２）　担当者の所属部署・職名・氏名

〇〇部・課長・□□

（３）　連絡先（電話番号・E メールアドレス）

045-1234-oooo

jiro@xxx.co.jp

※責任者、担当者は代表事業者に所属していること。
(代表事業者所属以外の者の記載は不可)

（１）に責任者の所属部署、職名、氏名を記載する。
（２）に担当者の所属部署、職名、氏名を記載する。
（３）に(2)の電話番号、E-メールアドレスを記載する。

※連名で申請の場合は本枠を追加する。

注　　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。２者が代表事業者で申請する場合は、連名で申請すること。